

発展途上国の人々は
気候変動問題でも
最も世界で苦しんでいます

でも世界からは
それも**忘れられそう**です



だから **あなたもぜひ**

JICAボランティアとして

ご活躍ください!!!

～ 青年海外協力隊 愛知県OB会 ～

I. 発展途上国の気候変動問題

このままだと忘れられそうな「発展途上国の気候変動問題」。まずは人一倍国際協力にご関心のある青年海外協力隊・シニアボランティア募集説明会にご参加の皆様にごそ、と考へ、この問題をお伝えします。

そこでまず、当会の研究で明らかになってきた「発展途上国の気候変動問題」には **4 つの大きな問題**についてご紹介します。それによって「発展途上国の持続可能な開発にとって、気候変動問題はもはや『環境分野』だけのテーマでは済まないほど重要で深刻な問題だ。」ということにお気づき頂けると思います。

1. 先進国以上に発展途上国のほうが **深刻な影響**を受けている

当会がこれまでに途上国の気候変動の実態について収集した情報(収集方法はあとに紹介します)によると、日本などの先進国以上にその影響は深刻になっているようです。

一概に気候変動の影響と言っても、実際には「気候要素 ⇒ 自然環境へ

報告のあった

自然環境への影響

- (1)海面上昇
- (2)異常気象(熱帯低気圧の襲来の変化、早魃、洪水)の頻発化、深刻化)
- (3)砂漠化の促進
- (4)氷河の消失
- (5)季節のサイクルの変化
- (6)生態系の変化
- (7)影響がはつきりしない

の影響 ⇒ 人間社会への影響」という“影響の連鎖”を考えていかなければなりません。現在当会が最も多く収集できている情報は「自然環境への影響」に関するものですが、その情報は左の囲みのように分類することができました。

(詳細は別冊資料、または当会 HP をご参照ください。)

2. 先進国以上に発展途上国のほうが **気候変動に対して脆弱**である

「仮に『自然環境への影響』の度合いが同じであったとしても、発展途上国に及ぶ『人間社会への影響』はより深刻になる」…。このような指摘がされています。なぜなのでしょう。

それは、資金の問題から途上国の防災インフラの不備・不足になっていたり、途上国の人々が自然に大変近いところでライフス

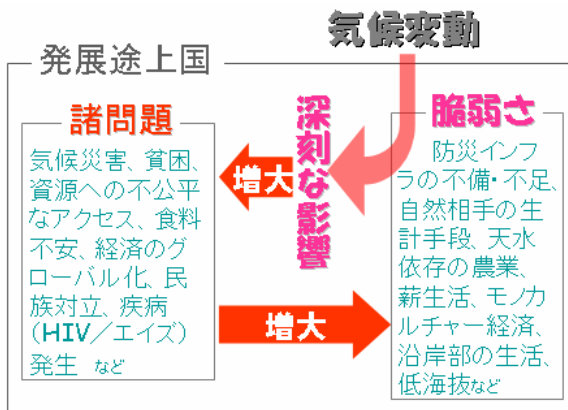
タイトルを成立させたりしていることにあります。

結果として、風水害による被害は、日本で起こるものよりはるかに深刻になるようです。また干ばつ、寒波、海から浸水は、そのような現象が起こるにとどまらず、その後の彼らのライフスタイルを立ち行かなくさせるようです。

このような状況を「気候変動に対して脆弱である」と言い表すのです。

3. 「気候変動に対する脆弱さ」と「すでにある諸問題の深刻さ」が負のスパイラルとなって、途上国をますます苦しめる!!

下図のような状況の起こりつつあることが、当会の収集した情報から徐々に明らかになってきています。またこのことは、科学的知見を取りまとめている国連機関の「気候変動に関する政府間パネル(略称:IPCC)」なども、大いに予測されることとして報告書の中で警告しています。



【IPCC の報告内容(2007)をもとに当会が独自に作成】

4. 「気候変動問題」の議論では、よく話題になることの陰に隠れて忘れ去られてしまうことがある。これこそが最も議論されるべき問題である。

(1)よく話題となること

主なものを以下に列挙してみます。

- ①温暖化は本当に起きているのか？
- ②温暖化の犯人は CO2 なのか、そうではないのか
- ③日本の 25%削減は適正かどうか？日本経済は大丈夫なのか？
- ④日本の 25%削減は本当にできるのか？
- ⑤将来のエネルギー対策は？
- ⑥アメリカの数値目標は？
- ⑦中国、インドは削減の義務を負ってくれるのか？
- ⑧中国の CO2 排出量はこのあとどのように増加するのか？
- ⑨CDM(クリーン開発メカニズム)の今後は？
- ⑩炭素市場の今後は？
- ⑪CO2 削減に関する先進国と途上国の対立(「途上国も温室効果ガスの削減量を約束すべき」⇔「歴史的な排出責任を負うべき先進国こそ大幅削減を行うべき」が COP15 最大の対立点)
- ⑫

気候変動対策の資金援助(COP15 コペンハーゲン合意に「留意」の内容。具体的には「2010~2012 年の間に 300 億ドルに新規かつ追加的に資金の供与をする」と「2020 年までには年間 1,000 億ドルの資金を共同で調達する」の 2 点。)

(2)忘れ去られてしまうこと

①途上国の草の根レベルでは、実際の気候変動の影響はどうなっているのか？

当会が最も肝心だと考える次のことが、従来は明らかにされてきませんでした。

・どの途上国のどの地域で、気候・気象・生態系(自然)などが気候変動のどんな影響を受けているか？

・それによって人々の生活にどんな影響が出始めているか？

そこで当会では 2007 年以降、以下のようにして情報の収集に努めてきました。

(1)現地派遣中のボランティアからの報告の収集

- ・25ヶ国、56件の報告を収集(3月12日現在)。
- ・収集方法：訓練所の訓練中ボランティア(有志)に協力依頼をし、メール等で適宜報告をしてもらっている。
- ・報告は、報告集「JICA ボランティア派遣国での温暖化による影響」に収録。多くの複数国を対象としたものとしては、日本人が日本語で報告した国内唯一の報告集と言われている。(最新情報版は「募集説明会」会場にて入手可。また全収録分は当会 HP で入手可。「協力隊 OB 会」→「愛知県 OB 会」で検索し、ぜひアクセスしてみてください!!)

(2)帰国した元協力隊員(以下「OV」と表記する)が、当会勉強会や市民向け啓発活動の中で報告

- ・報告のあった国：
 - 影響があると思われる…ケニア(2名)、マーシャル(1名)、グアテマラ(1名)
 - 影響はよくわからない…シリア(1名)

(3)訓練中のボランティアを対象に「途上国での気候変動対策の活動」の実践事例を紹介

- ・講師：国際環境 NGO FoE Japan スタッフ(OV)
- ・対象国：インドネシア
- ・気候変動の影響の内容：海面上昇、降水状況の変化、二次的被害(土石流、農耕の衰退)
- ・事例の内容：すでに現れ始めている気候変動の影響に対して地元コミュニティが適応しているような支援活動

②そのような人々に対して行うべき「より適切な支援」とは？

影響を受けていると考えられる現場や、住民参加型の支援活動(JICA ボランティア活動を含む)の現場からの声がほとんど届

きません。また COP などでも、途上国からは政府代表者の発言はあっても民衆がその場に参加して発言できるわけでもありません。

したがって以下の内容の議論が進んでいません。

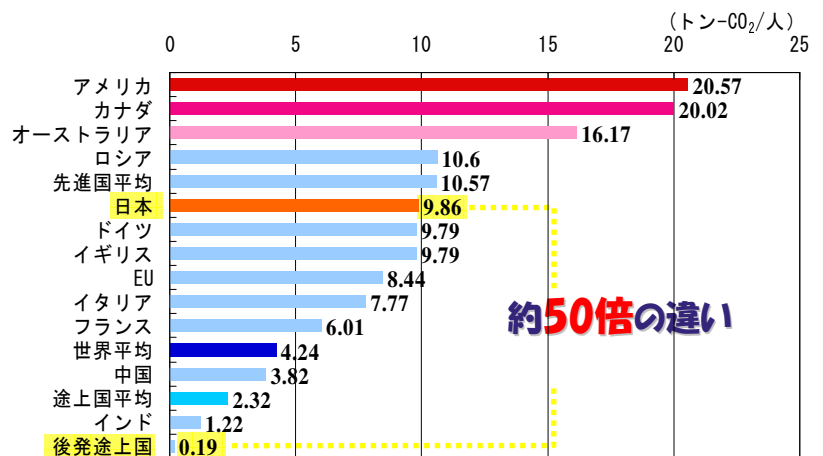
- ・どのようにしたら気候変動に対する脆弱さが少しでも解消するか？
- ・それを持続可能なものにするにはどうすればよいか？
- ・最も受益すべき人は誰か？支援が裏目に出ることはないか？援助国の利害に振り回されることはないか？

③1 人あたりでは、途上国の人々はほとんど CO2 を排出せずに生活していること

CO2 排出量の議論は、国別の総量としてはよくされますが、各国国民 1 人あたり(右図参照)としてはほとんどされません。

このため、世論は気候変動問題を取り扱うとき途

上国の視点を疎かにしてしまっていると考えています。そしてそれが気候変動問題でも「先進国と途上国の間にある不公平」を生み出し、それが広く他方面に存在する「不公平」をより一層拡大させる要因になるとも考えています。



出典：環境NGO CASA CD-ROM版「地球温暖化資料集」
出所：オークリッジ国立研究所(2007) より作成

II. 気候変動問題への対応のためにも、さまざまな分野の方が JICA ボランティアへのご参加を!!

「I」の章でお分かりのように、途上国は今後さらに気候変動問題で苦しみそうです。そのための責任は、先進国としての日本も当然負っていかねばなりません。

だからこそ皆様の出番なのです。持続可能な開発を目指し、皆様の専門・特技を生かしてさまざまな分野から途上国に貢献していただくことが、そのまま途上国の気候変動対策にもつながるからです。青年海外協力隊愛知県 OB 会も、皆様の JICA ボランティア(青年海外協力隊・シニアボランティア)へのご参加を心よりご期待申し上げます。

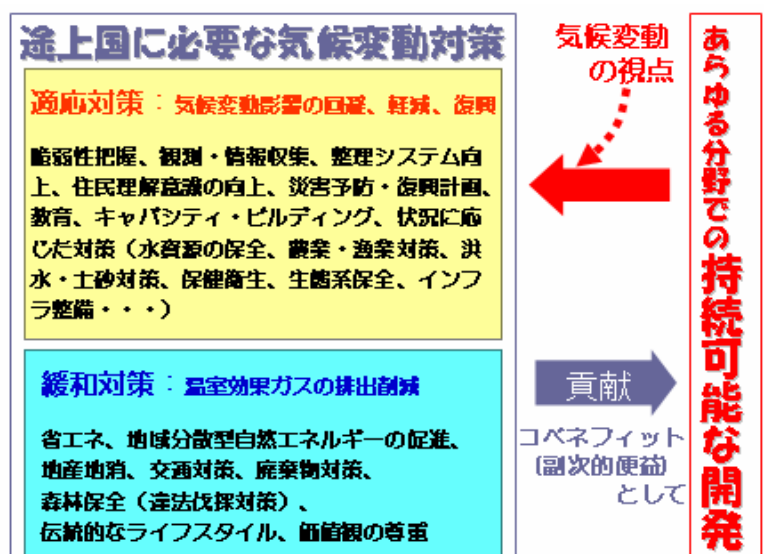
1. 気候変動対策 と 持続可能な開発

国連機関である「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」は、その第 4 次評価報告書第 2 作業部会報告書(2007 年)の中で、今後の「気候変動対策と持続可能な開発」について報告をしています。

多くのページを割いて報告されていますが、そこで見られる象徴的な文言の例として次のようなものがあります。

「**持続可能な開発は気候変化に対する脆弱性を低減することができる**が、気候変化は持続可能な開発の経路を達成するための国家の能力を妨害し得る。」

また、途上国において住民参加型の気候変動対策で多くの実績がある国際環境 NGO FoE Japan さんも、現場での活動を基にして、右図のような考え方を提唱しています。



【資料作成協力：国際環境NGO FoE Japan 資料改編 青年海外協力隊愛知県OB会】

2.～ 気候変動対策にはあらゆる

職種・指導科目が必要不可欠～

JICA ボランティアとしてできること

途上国の草の根の現場に強い国際環境 NGO FoE Japan さんによると、気候変動の視点さえそこに組み入れさえすれば、JICA ボランティアのあらゆる職種・指導科目の活動がそのまま気候変動対策になる、とのこと。すなわち、あらゆるキャリアをもつ皆様がその専門性や特技等を生かすことで、気候変動対策を途上国の現場でおのずと行っていることが期待されるのです。

FoE Japan さんは、具体的には次のようなアドバイスをしてくれています。

[1]特に温暖化関連や特別な技術は必要なし。

[2]支援する側の人間として、

- ・気候変動と起こりうる被害を**想定**する
- ・「途上国が異常気象や気候変化に脆弱である」ことをふまえた**支援内容**を考える
- ・任地や派遣先の**将来計画**を立てて活動することが**重要**。

[3]深刻な影響に直面した場合は、できるだけ現地の行政やコミュニティ自身の適応・復興能力を高めること。

[4]援助によって持続可能な発展を阻害しないように。

3. 気候変動の適応対策例と対応できそうな職種・指導科目

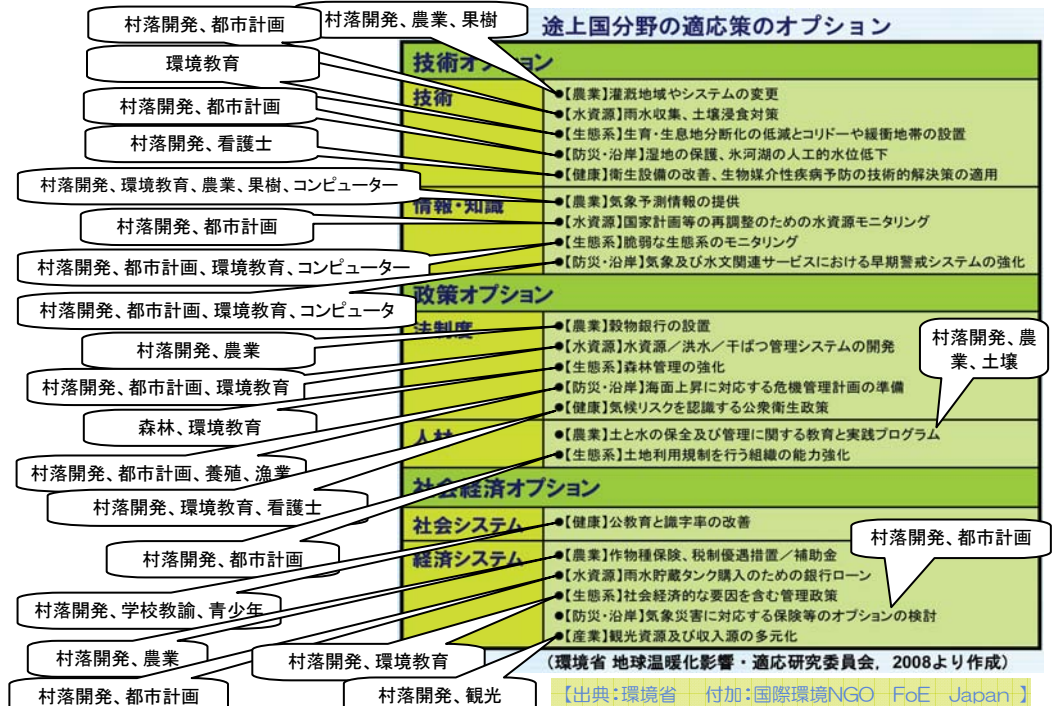
JOCV ボランティアは、その活動内容から、気候変動対策のうち適応対策(気候変動の影響の回避・軽減・復興)での活躍が大いに期待されます。

(1)活動を適応対策に直結させられそうな職種

途上国ではどのような適応対策の例があるかを環境省が示しています。これにJICA ボランティアのどのような職種・指導科目が対応できそうかを FoE Japan さんが付け加えてくれました。右図をご参照ください。

(2)活動が適応対策に直結できないかも知れない(?)職種

次の事例は私たちに学ぶべき示唆を与えてくれている



と考えられます。

- ・予期せぬ集中豪雨により道路が割れてしまい、職場の車が通行不能となった。おかげである地区の検診などの巡回指導が当分の間できなかった。(中米 ホンジュラス 保健師)
- ・サイクロンが襲来、町中の後片付けに追われ、隊員活動どころではなかった。(大洋州 フィジー 環境教育)

当然この2つの事例には不可抗力による限界が含まれています。しかし、もしも各ボランティアが気候変動の視点を今まで以上に十分に加えていたならば、その活動を遅らせたり中止にしたりしなくてもいいような別の手段があったのかも知れません(当事者もそのような感想を述べていました)。

下図の中のない職種・指導科目は、確かに気候変動対策には直結させにくいかもしれませんが、しかし**気候変動の視点を加えておけば**、その影響に左右されることなく無事に活動が遂行されるかも知れません。おかげでそれが持続可能な開発につながり、結果として**気候変動に強い現場になる**ことが十分に考えられるのです。

したがって、気候変動対策に無理やり直結させる必要もありません。各自の活動の中に左の「2.」[1]～[4]を組み入れてくれさえすればいいということです。

4. 次は“草の根相手”のボランティアの出番です! JICA 全体としてはすでに取り組んでいます

JICA 広報誌「JICA's World」11月号では気候変動に対するJICA 全体の取り組みについて特集されています。当会の主張と同様に「成長と気候変動対策の両立を」とその方針を紹介しています。次は“草の根相手”のボランティアの出番です!!

